

平成26年12月19日

各 位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 吉野 公一郎  
 (コード番号：4572)  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 相川 法男  
 (TEL：078-302-7075)

### 特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成26年12月期第4四半期（平成26年10月1日～平成26年12月31日）において、以下のとおり特別損失を計上することとなりましたのでお知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、以下のとおり、平成26年2月7日に公表した業績予想を修正することといたしましたので併せてお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 特別損失の内容

##### 1) のれんの減損損失の計上について

当社の連結子会社である株式会社ProbeX（当社100%出資）で当初計画において想定していた収益の計上が遅れていることから、連結決算で計上しておりましたのれんの全額を減損処理し、減損損失として208,780千円を特別損失に計上いたします。

##### 2) 子会社における固定資産の減損損失の計上について

当社連結子会社である株式会社ProbeXの保有する無形固定資産（特許権）について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として28,185千円を特別損失に計上いたします。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として測定しております。

#### 2. 業績予想の修正内容

平成26年12月期通期連結業績予想の修正（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想 (A)	—	—	—	—	—円
今回修正予想 (B)	610	△640	△613	△853	△102.96円
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考) 前期 (平成25年12月 期) 通期実績	771	△300	△276	△282	△36.59円

(注1) 前回公表予想につきましては、従来、創薬事業において、当社研究テーマの大手製薬企業等への導出一時金収入等を想定して売上高予想を記載しておりましたが、本予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから、当社グループの前回公表予想は創薬支援事業の数値のみ公表しておりました。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。したがって、増減

額および増減率についても記載をしておりません。

(注2)個別業績予想につきましては、現在精査中であり、判明次第速やかにお知らせいたします。

## 2. 業績予想修正の理由

平成26年2月7日公表の平成26年12月期通期の連結業績予想において、創薬支援事業の売上高を831百万円と計画し、創薬事業の業績予想は当該予想数値の公表が当社創薬事業の導出活動における最大価値創出の阻害要因として作用することが想定されることから公表しておりませんでした。創薬支援事業の売上高予想を610百万円、創薬事業は計上なし、全社で610百万円に修正いたします。

セグメント別に売上高の状況を示すと、次のとおりであります。まず、創薬支援事業においては、前回公表予想に比べ220百万円の大幅減の610百万円といたしました。地域別では、まず国内市場においては、前回公表予想を6百万円下回り前連結会計年度比では116百万円減の306百万円といたしました。前回公表予想と同水準とした要因は、キナーゼ蛋白質の販売が予想を下回ったもののプロファイリング・スクリーニングサービスおよびCrelux社の結晶構造解析サービスならびにNTRC社のヒト腫瘍細胞株パネルOncolines<sup>TM</sup>などが好調であったこと等であります。また、前期比較による売上減少の主な要因は、平成24年10月4日に締結した小野薬品工業株式会社との業務資本提携契約に基づく大規模キナーゼスクリーニングサービスの提供が平成25年12月に完了したこと等によるものであります。つぎに北米地域においては、前回公表予想より180百万円の大幅減、前連結会計年度比15百万円減の193百万円といたしました。前期は過去最高の売上高を達成したことから、当期はさらに売上高を伸長させるべく北米市場における重要課題として設定した大型スクリーニングサービスの受注獲得が計画通りに実現せず、次期以降に持ち越しとなったためであります。現在、北米市場における当社を取り巻く環境に適応させたサービス提案を実施しており、早期の売上貢献を目指しております。さらに欧州地域につきましては、前回公表予想を33百万円下回り、前連結会計年度比28百万円減の97百万円といたしました。前期の欧州は北米と同様に過去最高の売上高を達成し、当期は前期と同水準の売上計上を目指し取り組んでまいりました。その結果、RPPAサービスで当期末初めて売上を計上するとともに、プロファイリング・スクリーニングサービスも昨年実績を上回ったものの、キナーゼ蛋白質の販売、アッセイ開発およびACD社のセルベースアッセイサービスの提供が伸び悩む状況となっております。最後にその他地域については、前回公表予想を1百万円下回る13百万円といたしました。営業利益については、上記の通り売上高が低迷したことから、前回公表予想を147百万円下回る44百万円といたしました。(上記地域別売上高の前回公表予想の数値は、平成26年2月7日公表の「中期経営計画(平成26年12月期～平成28年12月期)」に記載したものを引用しております。)

つぎに、創薬事業については、当社研究テーマを製薬企業等へ導出することに伴う一時金収入の計上を計画し、BTK阻害薬を中心とする複数の研究テーマで可及的速やかに導出契約が成約するよう交渉を行っておりますが、契約締結が翌期にずれ込む可能性が高くなったことから、創薬事業における前回公表予想の売上高を計上なしに修正することといたしました。

損益面については、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、創薬事業における前臨床試験費用の増加ならびにSBIバイオテック社からのCDC7キナーゼ阻害薬テーマに係る特許権等の同社持分の取得等により、営業損失は640百万円、経常損失は613百万円となる見込みであります。なお、当期純損失は株式会社ProbeXに係るのれん及び同社の保有する無形固定資産(特許権)の減損損失の計上等により853百万円となる見込みであります。今後は更なる諸経費の節減に努め販管費を圧縮していく方針で進めてまいります。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上